

ブランドアイデンティティを確立し、海外展開も拡大

会社名 近畿編針株式会社
 所在地 奈良県生駒市高山町4368番地
 従業員 34名
 資本金 1,000万円
 売上高 2億3千万円
 業種 竹製品、あみ物・手芸・生活文化用品の製造と販売



支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標

Before

- 「Seeknit」ブランドに係る商品群について、国内外におけるブランド構築の取組みや新たな商品企画を図りたい
- その結果、3年後の売上を1.5倍程度に伸ばしたい。

支援を受けてできるようになったこと

After

- 社内関係者に対して、ブランドの意義を再認識してもらい、全社的なブランディングへの取組が行われ始めた。
- 「Seeknit」ブランドを中心にしたマーケティングの体制が整い、知財の認識が深まった。

今後の事業展開の展望

Future

- マーケティングの進め方について方向性を明確にできた。ブランディングの考え方にもとづいた営業活動が進むと期待できる。
- そのことで、欧州を中心とする顧客獲得が進み、中期的には売上増が期待される。

重点支援を受けた事業や商材



「Seeknit」のブランドを通して顧客にどのような価値を共有してもらいたいかを表現するブランドアイデンティティを明確にすることができた。

マーケティングに関しては、複数のブランドが使われていたが、「Seeknit」に統合し、製品ライン間の重複がないように整理ができた。

これにより、海外展開についても、商標権の活用の仕方や、ディストリビュータとの契約（知財条項を含む）を中心に支援し、関係者の知財についての認識が深まった。

【出典】近畿編針株式会社ホームページ
<https://www.amibari.jp/>



重点支援を実施するにあたって整理した課題

取り組んだ課題	課題に取り組んだ背景・理由
今後の事業展開と、それに基づく具体的なビジネスモデルの再整理	「Seeknit」ブランドに係る今後の事業展開に向けたビジネスモデルが不明確である。会社の将来ビジョンに合致したビジネスモデルを策定する必要があるため。
再整理されたビジネスモデルに則したブランド戦略の策定	「Seeknit」ブランドに係るブランド戦略が明確ではないため、ブランドの認知度を高める必要がある。
知財戦略の策定	商標以外の意匠や特許取得(知財ミックスの活用)について十分に検討がなされておらず、権利取得が必要。
販売・マーケティング戦略の策定	「Seeknit」ブランドに関する商品群について、事業を拡大するために、従来のマーケティング活動やプロモーションの方法について見直しが必要と考えられるため。
国内外のプロモーション活動に伴う契約上の手立ての策定	「Seeknit」ブランドの商品群を販売する上で、商標権等の知財の取り扱いを含むディストリビュータとの契約関係が重要となるため。



重点支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと

支援を受けた事項	支援を通じてできるようになったこと	活用専門家
今後の事業展開と、それに基づく具体的なビジネスモデルの再整理	<ul style="list-style-type: none"> 編針「Seeknit」ブランドをもとにしたブランディングの全社的取組みがスタート。 	ブランド専門家
再整理されたビジネスモデルに則したブランド戦略の策定	<ul style="list-style-type: none"> 複数のブランドが使われていたが、「Seeknit」に統合し、製品ラインも重複がないように整理した。 「Seeknit」ブランドを中心にしたマーケティング活動が行えるような体制を整った。 	ブランド専門家
知財戦略の策定	<ul style="list-style-type: none"> 海外展開における商標権の活用やディストリビュータとの契約(知財条項を含む)を含む戦略を策定し、実行。 	ブランド専門家 弁護士
販売・マーケティング戦略の策定	<ul style="list-style-type: none"> ブランドアイデンティティに沿った戦略を策定し、マーケティング活動の体制が構築されており、実行されている。 	ブランド専門家
国内外のプロモーション活動に伴う契約上の手立ての策定	<ul style="list-style-type: none"> ディストリビュータとの契約(知財条項を含む)上の留意点についての理解が進んだ。 	ブランド専門家 弁護士
知財管理体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 経営者(社長、常務)や営業担当を含めた、ブランディングへの全社的体制が整った。 	ブランド専門家 弁護士

支援チーム紹介

リーダー専門家:ブランド専門家 武川 憲

活用専門家:弁護士

知財総合支援窓口担当者:奈良県知財総合支援窓口 澤田 敬

PO(プログラムオフィサー):百瀬 隆